

29御監第155号
平成29年8月23日

御殿場市長　若林洋平様

御殿場市監査委員　鈴木健
御殿場市監査委員　勝亦功

平成28年度御殿場市一般会計等健全化
判断比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項の規定により、審査に付された平成28年度御殿場市一般会計等健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

平成28年度 御殿場市財政健全化審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度 御殿場市一般会計等健全化判断比率
(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)
- 2 上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年7月3日から8月22日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された財政健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成され、その比率が正確に算出されているかどうかを主眼とし、各事業の決算書等との計数の照査を行うとともに関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された下記、財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

区分	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)
				平成27年度
① 実質赤字比率	—	12.59	20.00	—
② 連結実質赤字比率	—	17.59	30.00	—
③ 実質公債費比率	10.2	25.0	35.0	10.8
④ 将来負担比率	75.4	350.0	—	77.2

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合には、「—」で表示。

第5 総括意見

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の全ての比率が早期健全化基準を下回っており、引き続き健全な財政運営及び経営に努められるよう要望する。